

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産については旧定額法、定額法を採用しています。
- ・無形固定資産については定額法を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、計上しています。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する、社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみであるため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業区分を設けていないため、作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業区分を設けていないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部 拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

イ 認定こども園あおがき 拠点（社会福祉事業）

「こども園会計」

「バス会計」

ウ 青垣アフタースクール 拠点（社会福祉事業）

「青垣アフタースクール」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	71,454,772	11,730,000	0	83,184,772
建物	320,888,164	18,576,530	9,902,963	329,561,731
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	394,342,936	30,306,530	9,902,963	414,746,503

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	468,562,825	139,001,094	329,561,731
小 計	468,562,825	139,001,094	329,561,731
その他の固定資産			
構築物	8,007,934	2,778,116	5,229,818
車輛運搬具	17,706,663	12,841,214	4,865,449
器具及び備品	63,189,866	50,369,808	12,820,058
小 計	88,904,463	65,989,138	22,915,325
合 計	557,467,288	204,990,232	352,477,056

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,570,734	0	6,570,734
未収金	100,450	0	100,450
未収補助金	19,861,950	0	19,861,950
合 計	26,533,134	0	26,533,134

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産については定額法を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

当拠点区分は、1 サービス区分のため、別紙3(㊸)、別紙3(㊹)は作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	1,059,240	936,036	123,204
小 計	1,059,240	936,036	123,204
合 計	1,059,240	936,036	123,204

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,054,850	0	2,054,850
合 計	2,054,850	0	2,054,850

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（認定子ども園あおがき拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産については旧定額法、定額法を採用しています。
- ・無形固定資産については定額法を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する、社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 認定子ども園あおがき拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）

当拠点区分における、サービス区分の内訳

- (1) 子ども園会計
- (2) バス会計

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	71,454,772	11,730,000	0	83,184,772
建物	320,888,164	18,576,530	9,902,963	329,561,731
合 計	392,342,936	30,306,530	9,902,963	412,746,503

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	468,562,825	139,001,094	329,561,731
小計	468,562,825	139,001,094	329,561,731
その他の固定資産			
構築物	8,007,934	2,778,116	5,229,818
車輛運搬具	17,706,663	12,841,214	4,865,449
器具及び備品	61,138,216	48,763,503	12,374,713
小計	86,852,813	64,382,833	22,469,980
合計	555,415,638	203,383,927	352,031,711

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,494,984	0	6,494,984
未収金	100,450	0	100,450
未収補助金	19,254,750	0	19,254,750
合計	25,850,184	0	25,850,184

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（青垣アフタースクール拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産については定額法を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 青垣アフタースクール拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

当拠点区分は、1 サービス区分のため、別紙3(⑩)、別紙3(⑪)は作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	992,410	670,269	322,141
小計	992,410	670,269	322,141
合計	992,410	670,269	322,141

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	75,750	0	75,750
未収補助金	607,200	0	607,200
合 計	682,950	0	682,950

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし